

「2024（令和6）年度 全国公立高等学校・中学校国内修学旅行実施状況調査」まとめ

修学旅行実施に関しては、完全回復の年となった。日本全国ほとんどの公立高等学校、中学校で従来の旅行方面で修学旅行が実施された。

本年度の実施は、コロナ禍（2022年度）で、コロナの収束を見越して旅行方面を決定したものであることから、経験ある従来の形に戻したいという選択をする学校が多かったと考えられる。海外修学旅行の再開も同様である。

しかし従来の旅行方面が、従来の修学旅行の目的を果たすことが出来ない状況が起きていることが本年度の実施で顕在化された。昨年度来、問題となっている以下の課題に向き合い、こらからの修学旅行を考えていかなければならないため改めて記した。

1. 物価高騰

あらゆるものの値上がりは修学旅行費用に直結し、保護者の負担増を招いている。経済的な理由による生徒の不参加の問題や修学旅行自体の在り方にも言及する声が聞こえてくる。

2. 人手不足

コロナ禍の観光需要の冷え込みによる人材流出は、現在も慢性的な人手不足の状況が続いており修学旅行を取り巻く環境として安定感に欠いている。

修学旅行実施に欠かせない宿泊施設の減少、従業員不足による弊害（食事提供、アレルギー）、輸送機関（貸切バス）確保の困難そして取扱い旅行会社の人手不足など、様々な関係者の結集によってはじめて実施が可能となる修学旅行にとって大変大きな課題となっている。

3. オーバーツーリズム

コロナが明けて急速に観光需要が拡大している。修学旅行が訪れる地域も多くの観光客で溢れ、教育旅行としてのカリキュラム遂行に支障が出ている。また地元住民の生活にも影響が出ている。

4. 働き方改革

働き方改革が進む中、修学旅行の取組みのために授業を削ってまで費やす時間や労力は教職員にとって大きな負担であるとの考えの高まりや、子育て世代の問題もあり、宿泊を伴う勤務について引率教員の問題も出てきている。

これらの課題を受けて今、学校現場では修学旅行の在り方について議論されることも多く、新しい修学旅行の模索が始まっている。コロナ時のような緊急避難的な要因での旅行方面の変容ではなく、課題解決のために旅行方面の構成比が変わっていくことが推察される。